

# 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,167,369,012	流動負債	540,041,469
現金及び預金	549,983,497	営業未払金	485,567,895
営業未収金	2,853,637	未払金	9,901,528
棚卸資産	832,418	未払費用	28,020,793
前払金	1,156,610	未払法人税等	2,459,000
前払費用	5,382,427	未払消費税等	5,333,800
未収収益	400,359	営業前受金	3,670,355
短期貸付金	606,412,047	預り金	5,088,098
未収金	348,017		
		固定負債	35,075,770
		退職給付引当金	31,555,770
		役員退職慰労引当金	3,520,000
固定資産	57,028,327	負債合計	575,117,239
有形固定資産	11,649,652	純 資 産 の 部	
建物附属設備	7,322,549	株主資本	649,280,100
器具備品	4,327,103	資本金	50,000,000
無形固定資産	1,095,667	利益剰余金	599,280,100
ソフトウェア	996,667	利益準備金	12,500,000
電話加入権	99,000	その他利益剰余金	586,780,100
投資その他の資産	44,283,008	別途積立金	538,000,000
差入保証金	21,248,604	繰越利益剰余金	48,780,100
長期前払費用	764,959	(うち当期純利益)	(6,902,817)
繰延税金資産	22,269,445	純資産合計	649,280,100
資産合計	1,224,397,339	負債・純資産合計	1,224,397,339

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

（2）無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

（2）役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

（2）連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

### 【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。